

## 夫婦の労働時間と家事時間の近年の動向

### Recent Trends in Husband and Wife's Working and Housework Hours in Japan

高橋 雅夫<sup>\*1)</sup>

TAKAHASHI Masao

#### 要旨

我が国における夫婦の性別役割分担の構造のうち、労働分野については1986年の男女雇用機会均等法の施行などを背景に進んだ女性の社会進出の増加により近年変化している一方、家事分野については、少なくとも最近まで強固に維持されてきている。これらの背景を踏まえ、本研究は、1996年、2006年及び2016年に実施された総務省統計局の「社会生活基本調査」の調査票情報を用いて夫と妻の労働時間と家事時間の関係の近年の動向について分析を行うことによって、政府が進めている働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進等に資する新たな知見を得ることを目的として実施した。分析の結果、夫と妻の労働時間・家事時間の不均衡は2016年にはその10年前及び20年前と比較して、特に共働き世帯のうち妻の労働時間が長い世帯において一定の改善が見られたが、一方で共働き世帯全体では、妻の重い負担が続いていることなどが明らかとなった。

キーワード：ジェンダー、生活時間、公的統計、社会生活基本調査、マイクロデータ

#### Abstract

In the structure of the gender role division of married couples in Japan, the division in the public sphere (working) has changed due to increased women's social advancement in recent years affected by the enforcement of the related law in 1986, however, the division in the domestic sphere (housework) is said to be still firmly maintained until recently. Based on the above background, aiming to obtain new knowledge that contributes to the progress of work-style reforms and work-life balance promoted by the Japanese government, this study analyzes the recent trends in couples' working and housework hours using the statistical microdata of the Survey on Time Use and Leisure Activities conducted by the Statistics Bureau of Japan in 1996, 2006 and 2016.

The analysis revealed new insights concerning trends in husband and wife's working and housework hours during these 20 years, e.g., despite some improvement in imbalances between husband and wife in double-income households especially those with the wife who have long working hours, the situation that wife bears heavy housework burden continues in double-income households.

Keywords: Gender, Time Use, Official Statistics, Survey on Time Use and Leisure Activities, Microdata

## 1 はじめに

夫婦の性別役割分業の構造は、我が国においては20世紀初頭より形成されはじめ、高度経済成長期に社会の広範な層に広がったとされている(落合 2004)。この性別役割分業を公共領域における男女の分業(労働)と家内領域における男女の分業(家事)とに分けて考えると、前者の分業は近年女性の社会進出の増加によって揺らぎつつある。しかし後者の家事の分業は、いまだに強固に維持されている(松田・鈴木 2002)と言われてきた。

女性の社会進出には、1986年に施行された男女雇用機会均等法が少なからず影響を与えていると考えられるが、並行して生じてきた社会的変化として、共働き世帯の増加が注目に値する。共働き世帯(雇用者)と専業主婦世帯(男性雇用者と無業の妻からなる世帯)とを比べると、1997年には既に前者の数(949万世帯)が後者の数(921万世帯)を上回っている上に、その後差が開き続け、2018年には前者の数(1,219万世帯)が後者(606万世帯)の2倍以上となっている(厚生労働省 2021)。したがって、これまでのさまざまな研究において共働き世帯の労働時間と家事時間について指摘されてきた事項の重要性が近年相当程度増大していると考えられる。

本研究は、上記のような背景を踏まえて、社会生活基本調査の調査票情報(以下、「マイクロデータ」という。)を用いて夫婦の労働時間と家事時間の近年の動向について分析を行うことによって、政府が進めている働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進等に資する新たな知見を得るとともに、公的統計のマイクロデータの利活用の推進に資することを目的として実施したものである。

本稿では、1996年、2006年及び2016年に実施された総務省の「社会生活基本調査」の全てのマイクロデータを用いて分析を行った結果を示す。第2章において、夫婦の労働と家事の分担に関して特に生活時間の観点から分析を行っている先行研究を整理した後、第3章では分析の方法について記述している。分析結果を示した第4章においては、その前半で夫と妻の労働時間と家事時間の動向を記述統計により明らかにし、後半では、夫と妻の家事時間の規定要因の動向について分析を行った結果を示した。第5章で結論と考察を記した後、最後に今後の課題を示している。

## 2 先行研究

夫婦の労働と家事の分担に関しては、これまで多くの研究が行われてきている。その中で、夫と妻の役割分担の規定要因の分析においては、米国における研究(Coverman 1985、Shelton and John 1996など)で提唱された「相対的資源仮説」(Relative Resource)、「時間的制約仮説」(Time Availability)、「イデオロギー仮説」(Ideology)に加え、稲葉(1998)により「ニーズ仮説」、「代替資源仮説」、「情緒関係仮説」が唱えられ、それ以後主にこの6つの仮説に基づき様々な研究が行われてきた。

それらの研究においては、その多くが大小様々なサンプル調査の結果をよりどころとしている。例えば、稲葉(1998)は社会階層と社会移動(SSM)研究会が実施した「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)、Nishioka(1998)は厚生省(現在は厚生労働省)の「全国家庭動向調査」、永井(1999)や佐々木(2018)は家計経済研究所(現在は慶應義塾大学において実施)の「消費生活に関するパネル調査」、松田(2000)は日本家族社会学会の「全国家族調査」(NFRJ)を利用している。また、水野谷ほか(2002)による世田谷区における生活時間調査や久保(2017)による千葉県保育園児保護者対象の調査の利用など、特定の地域について調査を行った結果に基づく研究もある。

一方、労働時間や家事時間などが実際の時間で計測され、労働や家事を含む生活時間に関する研究に利用可能な大規模なサンプル調査は、日本放送協会(NHK)の「国民生活時間調査」や、総務省の「社会生活基本調査」など限られたものとなっている。国民生活時間調査は、1941年からおおむね5年ごとに実施されている調査であるが、個人個人に対する調査であるため世帯内の夫婦の生活時間の状況を分析することはできない。これに対して1976年から5年ごとに実施されている社会生活基本調査は世帯単位に調査が行われているため、夫婦の生活時間の関係性の分析に利用することができる。この社会生活基本調査を始め公的統計調査のマイクロデータの利用には近年まで煩雑な手続きが必要<sup>2)</sup>であり、また、そのデータの扱いの複雑さなどから、これまで限られた研究しか行われてこなかったが、そのような環境の中で夫婦の労働時間や家事時間について評価分析した研究として、松田・鈴木(2002)、水野谷(2005)、平田(2007)、平井(2019)、水野谷(2020)などがある。

松田・鈴木(2002)においては、1996年に実施された

社会生活基本調査のマイクロデータ<sup>3)</sup>を用いて、夫と妻の労働時間と家事時間の関係について記述統計を用いて分析した後、多変量解析の手法を用いて、夫と妻の家事時間の規定要因を詳細に分析している。分析結果として、夫・妻ともに自身の労働時間が長くなるほど、自身の家事時間は短くなっていること、配偶者の労働時間が長くなると夫・妻とも家事時間は増加すること、夫の家事時間は、妻の労働時間が自分と同等以上に長かったり、妻の家事時間がとくに長かったりする場合に増加していることなどを明らかにしている。

水野谷(2005)は、雇用労働者の労働時間と生活時間について詳細に分析を行っており、その中で、1986年と1996年の社会生活基本調査のマイクロデータ(リサンプリング・データ<sup>4)</sup>)を利用して雇用労働者夫妻の生活時間の分析を行っている。その結果として、労働時間(仕事)に関しては、平日の夫の労働時間が1986年から1996年の10年の間で少し増加していることが指摘されている。また、家事時間に関しては、夫の家事参加の低さと妻が大部分の家事労働時間を分担する構図がこの10年間でほとんど変化していないこと、妻が常勤の収入労働と家事関連労働(育児、買い物を含む)の二重負担が非常に大きいということ、妻が常勤の夫の方が妻が無業の夫よりも家事時間が長いこと、などが指摘されている。

平田(2007)は、生活時間を「仕事」時間を意味するペイドワークと、家事、介護・看護、育児、買い物、ボランティア活動などから構成されるアンペイドワークとに分け、1991年、1996年及び2001年に実施された社会生活基本調査のデータを用いて家族類型別(夫婦のみ、夫婦と両親、夫婦と子ども、夫婦と子どもと両親)に分析を行った。その結果、夫についてみたとき、ペイドワーク時間の減少がアンペイドワーク時間の増加には結びついていないこと、共働き世帯において、妻の週間就業時間が長いほど夫のアンペイドワーク時間が長いという傾向、非共働き世帯の夫のアンペイドワーク時間が共働き世帯の夫のアンペイドワーク時間より長いという傾向が不変であること、妻のアンペイドワーク時間が子どものいる家族類型で長いという傾向、非共働き世帯の妻のアンペイドワーク時間が両親と同居している家族類型で長いという傾向が不変であることなどが明らかとなった。

また、平井(2019)は、2001年及び2006年に実施された社会生活基本調査のマイクロデータから作成された匿名データ<sup>5)</sup>を用いて、家族形成期の共働き世帯にお

ける夫の家事・育児分担とその規定要因について分析を行っている。分析の結果、共働き世帯で子供が小さい(末子6歳未満)段階において妻自身、一日300分以上の正規雇用での仕事を抱えつつ、帰宅すれば夫の何倍もの無償労働、ケア役割を実践している状況や、夫婦間の家事・育児時間及び分担率は2001年と2006年の5年間で大きな変化は見られないこと、夫の家事・育児時間は増加傾向にあるといえるかもしれないが、それ以上に妻の時間も増加しており、結果的に妻の負担減に結びついていないことなどを明らかにしている。(ただし、この研究の分析においては、社会生活基本調査の匿名データが持つ集計用乗率を使用する前の値を用いていることに留意が必要である。)

水野谷(2020)では、2001年及び2011年の社会生活基本調査のマイクロデータのうち、平日(月～金曜)のデータを用いて、乳幼児を持つ夫婦及び母子世帯の時間貧困について分析を行っている。そこでは、平日1日の有償労働と無償労働の合計時間<sup>6)</sup>である全労働時間を用い、全労働時間が12時間を超える場合に時間貧困と定義している。分析の結果、時間貧困に該当する世帯が多い点や、時間貧困に陥る世帯には、夫が長時間の有償労働に従事し、妻が有償労働と無償労働を二重に負担するジェンダー構造が深く関わっていることなどを明らかにした。(ただし、この研究においては世帯をその分析単位としているが、利用した2011年データには世帯乗率がないため、研究では乗率を用いずに集計・分析していることに留意が必要である。)

本研究は、これらの先行研究で判明した上述のような夫婦の労働時間と家事時間に関する状況が近年どのような動向を示しているかについて、特に詳細な分析を行っている松田・鈴木(2002)による分析手法に倣い、本研究実施時点で利用可能な最新の2016年及びその10年前・20年前の2006年及び1996年の社会生活基本調査の全マイクロデータを用いて明らかにすることを目的とするものである。

### 3 分析方法

#### 3.1 分析の枠組

前述のように、本研究においては、松田・鈴木(2002)における分析方法に倣い、社会生活基本調査の2016年調査並びにその10年前・20年前の2006年調査及び1996年調査のマイクロデータを利用し、夫婦の平日における家事時間(家事、買い物、育児の時間)と労働時間(仕事、通勤の時間)に関する直近の状況と

10年・20年前の状況とを比較し、その変化の動向を分析した。

分析に当たっては、労働時間と家事時間についての分析を行うため、夫が60歳未満で就労(主に仕事)している世帯の平日データ<sup>7)</sup>を抽出の上、まず、記述統計による分析として、夫と妻の労働時間と家事時間とにかかる基本的な統計量及び労働時間と家事時間との関係を表すいくつかの統計表を作成し、この20年間の変化を把握した。さらに、上記の先行研究の論文での多変量解析による分析方法を3回分の社会生活基本調査のマイクロデータに適用して、この20年間の夫婦の家事分担の規定要因の動向を分析した。

多変量解析による分析において、被説明変数は、夫と妻各々の家事時間と、妻の家事時間に対する夫のその比(夫/妻)(ここでは、先行研究に倣い「夫のシェア」という。)とした。説明変数として、夫・妻の労働時間と配偶者の家事時間、未子の年齢、世帯構成、世帯年収、都市規模ダミーを用いたモデルを構成して分析を行った。時間に関係する説明変数については、先行研究(松田2000)の結果から非リニアな関係にあることが判明しているため、ダミー変数を用いた。分析手法としては、夫の家事時間及び夫のシェア(夫/妻)については、夫の家事時間が0の世帯が相当程度<sup>8)</sup>存在することを考慮してtobit分析を用い、妻の家事時間については、重回帰分析を用いた。

### 3.2 データの利用

本研究で利用した社会生活基本調査のマイクロデータは、統計法に定められた公的統計調査のマイクロデータ利用のための手続きを経て、独立行政法人統計センターに設置されたマイクロデータを利用するための施設(「オンサイト施設」という。)において利用したものである。このオンサイト施設を利用することで、秘匿などの加工がされていないマイクロデータを利用して幅広い研究・分析を行うことが可能となった。

なお、本研究において作成した統計表や分析によって得られた結果は、筆者が独自に集計・分析を行ったものであり、総務省統計局が公式に作成・発表している統計数値等とは異なる場合があることに留意していただきたい。

### 3.3 データの前処理

社会生活基本調査は、世帯単位に調査を行っているものの、そのマイクロデータは1データが1個人の調

査結果を表すものとなっている。

本研究においては、同一世帯内の夫と妻について、一方の労働時間と家事時間が他方のそれらとどのような関係にあるかを明らかにするため、分析を開始するに当たってはまず、同一世帯の夫と妻のデータを1つのデータに結合する処理を行った。

また、社会生活基本調査は標本調査であるため、標本から全体を推定するために集計の際には集計用乗率を用いて計算をする必要があるが、この集計用乗率は世帯ごとではなく個人ごとに各データに付与されているため、本研究での集計・分析に際しては、便宜上、夫の集計用乗率を用いて計算を行った<sup>9)</sup>。

## 4 分析結果

### 4.1 記述統計による分析

1996年、2006年及び2016年に実施された社会生活基本調査のマイクロデータを用いて夫と妻の労働時間と家事時間の動向を記述統計により明らかにした結果を以下に示す。なお、以下に示す時間については、特に断りのない限り労働や家事等を行っていない者も含めて平均した総平均時間である。まず、分析に用いた変数の基本統計量を表1に示す。これをみると、夫の家事時間は、この20年間でわずかながら増加する傾向を見せている。また、妻の家事時間も妻の雇用形態(フルタイムかパートか等)別に見ると、増加する傾向を見せていることがわかる。以下、さらに詳しく分析していくことにする。

#### 4.1.1 夫と妻の労働時間と家事時間

まず、夫と妻の生活時間の特徴をみてみる。夫の生活時間の特徴についてみると、1996年には平日の家事時間は10.5分と極めて少なく、かつ妻の就労形態によらず労働時間と家事時間はそれぞれほぼ一定であった。2006年、2016年においてもこの傾向はあまり変わらない状況であるが、この20年の間に労働時間も家事時間も共に増大している(図1)。

妻の生活時間の特徴としては、1996年、2006年、2016年のいずれにおいても、無職(=専業主婦)よりもパート、フルタイム<sup>10)</sup>と労働時間が長くなるほど家事時間は短くなる傾向にあるとともに、労働時間が長くなるほど二次活動時間(労働時間と家事時間の合計時間)は長くなっている。

夫と妻の二次活動時間をみると、1996年においては、夫のみ就労世帯と妻がパートの共働き世帯では

表1 分析に使用した変数の基本統計量

	データ数			平均値(分)			標準偏差(分)		
	1996年	2006年	2016年	1996年	2006年	2016年	1996年	2006年	2016年
家事時間(分)									
夫の家事時間・全体	32806	18258	14605	10.5	16.6	23.5	40.1	52.7	67.9
共働き(妻フルタイム)	11198	5859	5103	11.9	20.2	32.5	43.9	54.4	85.3
共働き(妻パート)	7448	5428	5052	7.3	11.7	16.6	31.9	40.2	52.9
夫のみ就労	11912	5925	3701	12.0	18.2	23.7	42.3	59.4	65.7
妻の家事時間・全体	32806	18258	14605	323.5	327.8	322.9	192.6	200.6	215.5
共働き(妻フルタイム)	11198	5859	5103	185.8	184.4	191.7	129.2	139.9	169.1
共働き(妻パート)	7448	5428	5052	293.9	299.0	298.5	146.0	157.8	166.2
夫のみ就労	11912	5925	3701	452.9	457.5	484.7	178.7	190.0	207.7
労働時間(分)									
夫の労働時間・全体	32806	18258	14605	592.6	623.5	638.4	212.5	216.2	225.3
共働き(妻フルタイム)	11198	5859	5103	577.0	612.2	627.3	204.7	206.8	222.7
共働き(妻パート)	7448	5428	5052	599.3	626.0	647.2	206.3	215.9	219.6
夫のみ就労	11912	5925	3701	606.2	633.3	642.5	220.3	223.3	234.6
妻の労働時間・全体	32806	18258	14605	222.5	223.8	258.6	244.6	252.2	264.2
共働き(妻フルタイム)	11198	5859	5103	466.9	484.7	488.0	190.2	208.6	237.7
共働き(妻パート)	7448	5428	5052	271.6	266.2	282.8	177.9	190.6	202.5
夫のみ就労	11912	5925	3701	0.0	0.2	1.6	3.2	4.6	10.3
家事の量									
末子年齢 0～2歳ダミー	4447	4253	3894	0.14	0.28	0.31	0.35	0.45	0.46
3～6歳ダミー	3966			0.12			0.32		
7～12歳ダミー	5600			0.16			0.37		
13～17歳ダミー	4897			0.15			0.35		
18歳以上ダミー	7284			0.23			0.42		
同居 夫方親ダミー	1261	624	387	0.03	0.02	0.02	0.17	0.15	0.14
妻方親ダミー	188	98	65	0.01	0.00	0.00	0.07	0.07	0.06
資源・その他									
世帯年収(万円)	32806	18258	14605	730.0	683.8	593.4	372.4	349.5	308.9
都市規模 大都市ダミー	4294	2035	1749	0.22	0.23	0.26	0.41	0.42	0.44
中都市ダミー	13925	6597	5687	0.34	0.36	0.38	0.47	0.48	0.49

夫の二次活動時間が妻よりも長い、妻がフルタイムの共働き世帯では妻の二次活動時間が夫のそれを上回っている。2006年及び2016年においても同様の傾向を示しているが、妻がフルタイムの共働き世帯について、この20年間で夫と妻の二次活動時間の差は縮小している(63.9分→36.8分→20.0分)。また、この間、夫も妻も二次活動時間が増大している。

#### 4.1.2 夫または妻の労働時間別夫の家事時間

夫の労働時間と家事時間の関係をみると、1996年には、夫本人の労働時間が長くなるほど家事時間は短くなる傾向を示しており、これは2006年、2016年でも同様である。ただし、同じ労働時間に対する家事時間は、年々わずかに増加傾向にある(図2)。

一方、妻の労働時間と夫の家事時間の関係をみると、1996年には、妻の労働時間によらず夫の家事時間はほぼ一定であったが、2006年には妻の労働時間が一日600分以上になると、夫の家事時間が増える傾向

がみられるようになり、2016年にはその傾向がより顕著なものとなった。これが2006年から2016年にかけての変化の特徴の一つとなっている(図3)。

#### 4.1.3 夫または妻の労働時間別妻の家事時間

妻の家事時間について妻本人の労働時間との関係を見ると、1996年には妻本人の労働時間が長くなるほど家事時間は短くなる傾向を示しており、この状況は2006年及び2016年においても同様である(図4)。

一方、妻の家事時間について夫の労働時間との関係を見ると、1996年には夫の労働時間が長くなると、妻の家事時間は増加する傾向を示しており、これは、2006年、2016年でも同様である(図5)。

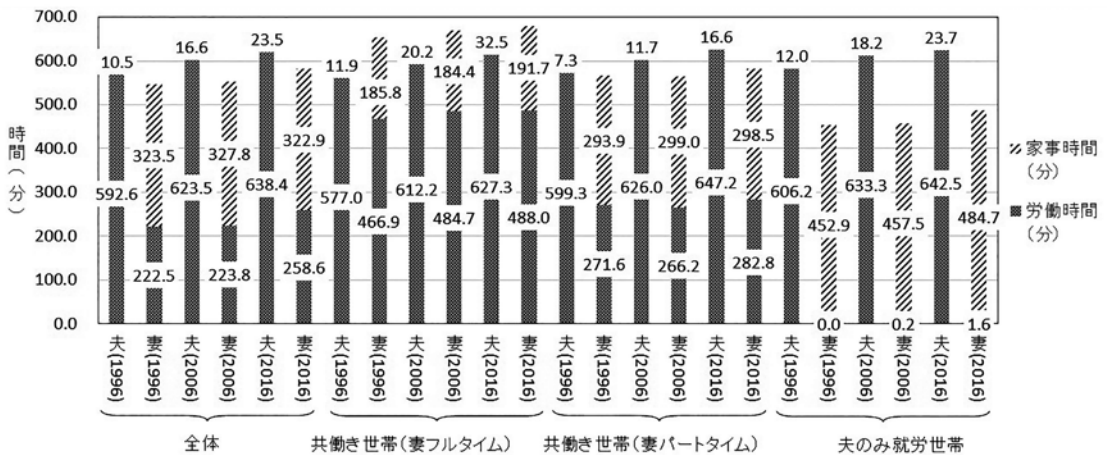


図1 夫と妻の家事時間と労働時間(平日)

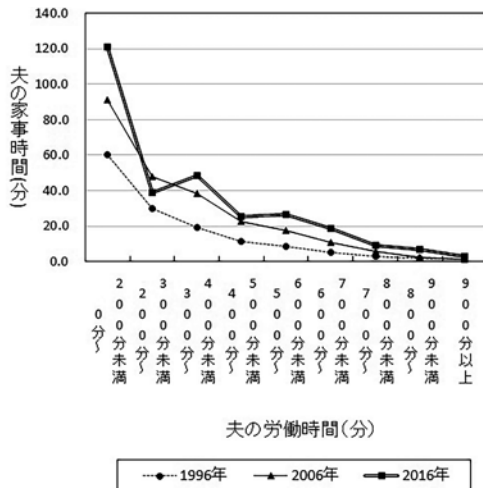


図2 夫の労働時間別 夫の家事時間(平日)

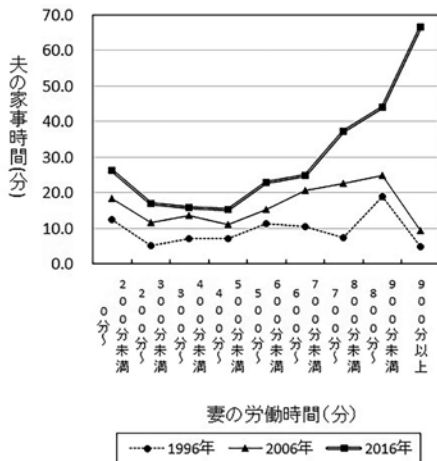


図3 妻の労働時間別 夫の家事時間(平日)

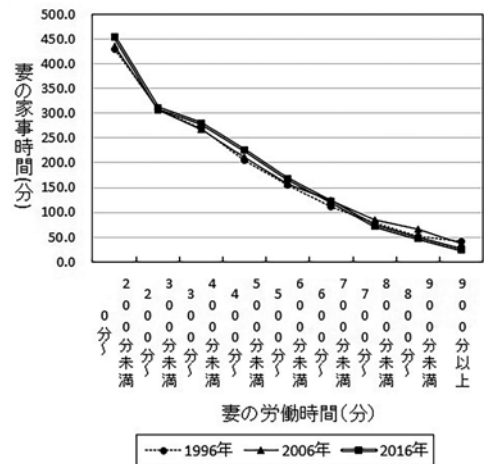


図4 妻の労働時間別 妻の家事時間(平日)

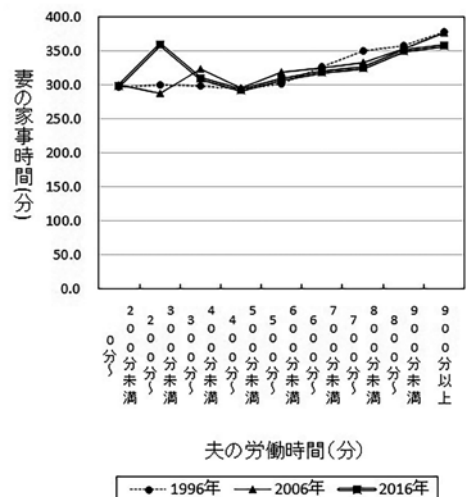


図5 夫の労働時間別 妻の家事時間(平日)

#### 4.1.4 妻と夫の労働時間の差による 夫・妻の家事時間

妻と夫の労働時間の差(妻－夫)によって妻の家事時間にどのような傾向があるかをみたところ、1996年から2016年にかけて、夫婦の労働時間差が小さくなるほど、すなわち妻の労働時間が長くなるほど妻の家事時間は減少する傾向がほぼ同様であることがみてとれた(図6)。ただし、妻の労働時間が夫より0分以上100分未満だけ長い場合には、上記の傾向と少し異なる状況を示している。

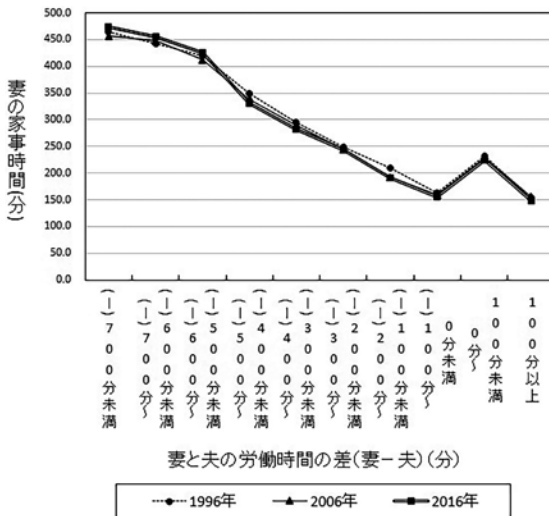


図6 妻と夫の労働時間の差による妻の家事時間(平日)

同様に、夫の家事時間についてみると、1996年には、夫の労働時間が妻のそれよりも長い場合には、労働時間差によらずほぼ一定であるものの、労働時間差がプラス、すなわち妻の労働時間の方が長い場合に夫の家事時間が若干長くなる傾向を示していた。この傾向は、2006年、2016年と時が経つにつれて一層強く表れるようになった(図7)。

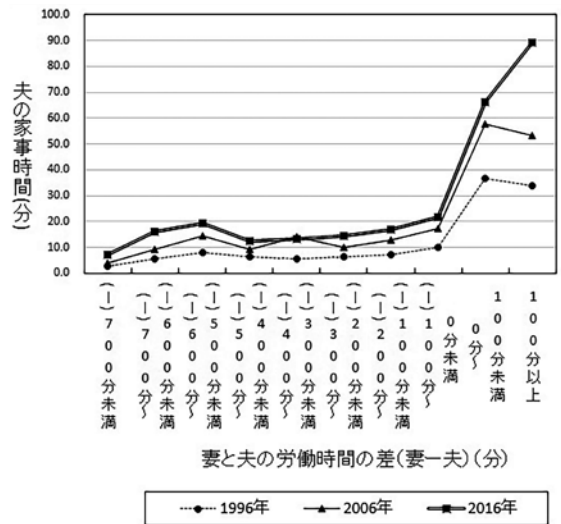


図7 妻と夫の労働時間の差による夫の家事時間(平日)

#### 4.1.5 妻の家事時間と夫の家事時間の関係

妻の家事時間と夫の家事時間の関係を見ると、1996年には、妻の家事時間が増加すると夫の家事時間もわずかに増加する傾向を示していたが、2006年から2016年にかけて、妻の家事時間の増加に対する夫の家事時間の増加が比較的顕著なものとなった(図8)。

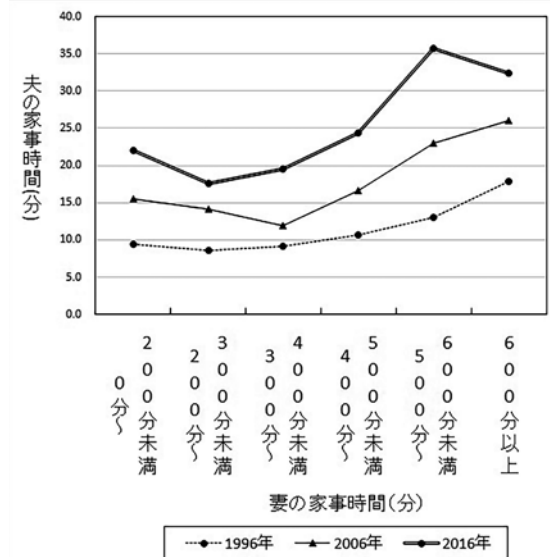


図8 妻の家事時間と夫の家事時間の関係(平日)

表2 夫婦の家事分担の規定要因(モデル1)－1996年

説明変数	被説明変数	夫・家事時間(分)		妻・家事時間(分)		夫のシェア(夫／妻)	
		先行研究	本研究	先行研究	本研究	先行研究	本研究
労働時間							
夫の労働時間							
(500分未満) RG							
(500～600分未満)							
(600～700分未満)							
(700分以上)							
妻の労働時間							
(0分) RG							
(0分超～300分未満)							
(300～400分未満)							
(400～500分未満)							
(500～600分未満)							
(600分以上)							
家事の量							
末子年齢							
0～2歳ダミー							
3～6歳ダミー							
7～12歳ダミー							
13～17歳ダミー							
18歳未満子なし RG							
世帯構成							
夫方親同居							
妻方親同居							
親非同居 RG							
資源・その他							
世帯年収(万円)							
都市規模							
大都市ダミー							
中都市ダミー							
小都市以下 RG							
定数項							
Log likelihood/R2							
LR chi2/F-value							
有効ケース数							

先行研究: 松田・鈴木(2002)による結果

RG: レファレンス・グループ

夫の家事時間及び夫のシェアは tobit 分析、妻の家事時間は重回帰分析の結果

\* 5%水準で有意 \*\*1%水準で有意 \*\*\*0.1%水準で有意

## 4.2 多変量解析による分析

ここでは、多変量解析の手法を用いて、夫婦の家事時間の規定要因の分析を行った。

### 4.2.1 先行研究との比較

まず、1996年について、夫婦の家事時間の規定要因の分析を行っている先行研究(松田・鈴木 2002)の結果との比較を行った。

このねらいのひとつは、松田・鈴木(2002)では、マイクロデータからリサンプリング等を行った限られた数量の匿名化されたデータを用いて分析を行っている一方、本研究においては、社会生活基本調査の全マイクロ

データを用いて分析を行っているため、同様の結果が得られるか確認を行うことである。

1996年の社会生活基本調査のマイクロデータを利用して、被説明変数に夫と妻の家事時間を用いた多変量解析結果の比較を表2及び表3に示した。

この多変量解析では、2つのモデルを用いている。モデル1(表2)においては、被説明変数として、「夫の家事時間」、「妻の家事時間」、「夫の家事時間のシェア(夫の家事時間/妻の家事時間)」の3つの変数を用意し、説明変数として、「夫の労働時間」(階級別)、「妻の労働時間」(階級別)、「家事の量」(末子の年齢階級別)、「世帯構成」(親との同居状態別)、「資



表3 夫婦の家事分担の規定要因(モデル2)－1996年

説明変数	被説明変数	夫・家事時間(分)		妻・家事時間(分)	
		先行研究	本研究	先行研究	本研究
労働時間					
夫の労働時間					
(500分未満) RG					
(500～600分未満)		-42.24 **	-94.84 ***	22.71	32.83 ***
(600～700分未満)		-67.23 ***	-130.5 ***	25.68 *	43.19 ***
(700分以上)		-112.77 ***	-192.2 ***	48.68 ***	52.24 ***
妻の労働時間					
(0分) RG					
(0分超～300分未満)		-4.30	-22.26 *	-74.55 ***	-82.32 ***
(300～400分未満)		39.66	2.58	-155.45 ***	-136.3 ***
(400～500分未満)		30.95	9.94	-225.61 ***	-195.9 ***
(500～600分未満)		64.07 **	40.32 ***	-278.40 ***	-249.8 ***
(600分以上)		65.94 **	50.51 ***	-324.19 ***	-303.3 ***
家事時間					
夫の家事時間					
(0分) RG					
(0分超～60分未満)				-50.51	-0.53
(60～120分未満)				23.19	10.42 **
(120分以上)				51.97 *	26.36 ***
妻の家事時間					
(200分未満) RG					
(200分～300分未満)		-19.98	1.94		
(300～400分未満)		-0.47	3.91		
(400～500分未満)		-13.80	9.77		
(500分以上)		56.92 **	19.00 *		
家事の量					
末子年齢					
0～2歳ダミー		76.13 ***	117.1 ***	164.86 ***	168.5 ***
3～6歳ダミー		41.21 *	33.30 ***	63.59 ***	81.46 ***
7～12歳ダミー		13.15	12.97	45.77 ***	50.71 ***
13～17歳ダミー		-17.27	-1.55	40.59 ***	44.80 ***
18歳未満子なし RG					
世帯構成					
夫方親同居		-18.93	-13.12	18.51	16.27 ***
妻方親同居		-3.17	-11.24	-30.84	-11.54
親非同居 RG					
資源・その他					
世帯年収(万円)		0.02	0.00	0.03 **	0.02 ***
都市規模					
大都市ダミー		-6.78	-2.40	-23.16	-4.56 *
中都市ダミー		12.19	3.68	-19.70 *	0.19
小都市以下 RG					
定数項		-134.30	-102.4 ***	351.84	320.9 ***
Log likelihood/R2		-1091	-10025	0.541	0.4995
LR chi2/F-value		109.3 ***	-	73.2 ***	1624 ***
有効ケース数		1265	32806	1265	32806

先行研究：松田・鈴木(2002)による結果

RG：レファレンス・グループ

夫の家事時間は tobit 分析、妻の家事時間は重回帰分析の結果

\* 5%水準で有意 \*\*1%水準で有意 \*\*\*0.1%水準で有意

源・その他」(年収、都市規模別)を用いた。

モデル2(表3)においては、被説明変数として、「夫の家事時間」、「妻の家事時間」の2変数を考え、一

方、説明変数としては、モデル1における説明変数に加え、被説明変数が夫の家事時間の場合には「妻の家事時間」を加え、被説明変数が妻の家事時間の場

合には「夫の家事時間」を加えている。

表2及び表3をみると、先行研究と本研究でおおむね同様の傾向を示す結果が得られたことがわかる。ただし、本研究においては先行研究よりも多くの標本規模が確保されていることに起因して、いくつかの項目について新たに統計的有意性を確認することができた。

#### 4.2.1.1 モデル1による解析結果

まず、表2に基づいて夫の労働時間の影響をみると、先行研究と同様の結果として、夫の労働時間が長くなるほど夫自身の家事時間は短くなること、また、夫のシェアは、夫の労働時間が長くなるほど低下するこ

とが確認できた。一方、本研究における新たな知見としては、夫の労働時間が長くなるほど、妻の家事時間も長くなる傾向が統計的に有意であることが確認できた。

妻の労働時間の影響に関しては、先行研究と同様の結果として、妻の労働時間が0(=専業主婦)の場合に比べて500分以上と長時間であると夫の家事時間が増加すること、及び、妻自身の労働時間が長くなるほど家事時間は短くなることが確認された。新たな知見として、妻の労働時間が0分超～300分未満の場合は、専業主婦に比べて夫の家事時間が短くなることが判明した。

末子年齢の影響では、夫の家事時間は未就学児が

表4 夫婦の家事分担の規定要因の動向(モデル1)－1996年、2006年、2016年

説明変数	夫・家事時間(分)			妻・家事時間(分)			夫のシェア(夫/妻)		
	1996年	2006年	2016年	1996年	2006年	2016年	1996年	2006年	2016年
労働時間									
夫の労働時間									
(500分未満) RG									
(500～600分未満)	-93.87 ***	-93.99 ***	-98.62 ***	29.85 ***	36.69 **	31.21 ***	-0.57 ***	-0.57 ***	-0.58 ***
(600～700分未満)	-129.4 ***	-131.4 ***	-136.4 ***	39.82 ***	39.00 **	34.68 ***	-0.80 ***	-0.82 ***	-0.82 ***
(700分以上)	-190.6 ***	-196.8 ***	-209.5 ***	48.45 ***	42.81 **	38.55 ***	-1.18 ***	-1.28 ***	-1.27 ***
妻の労働時間									
(0分) RG									
(0分超～300分未満)	-25.96 **	-26.84 **	5.10	-82.88 ***	-92.66 **	-87.80 ***	-0.12	-0.14 *	0.01
(300～400分未満)	-3.40	-12.50	-11.96	-136.6 ***	-157.0 **	-164.5 ***	0.07	-0.01	-0.01
(400～500分未満)	2.60	-5.54	-16.65	-196.1 ***	-209.8 **	-216.5 ***	0.12 *	0.08	0.00
(500～600分未満)	32.06 ***	20.97 **	26.43 ***	-249.6 ***	-266.3 **	-267.2 ***	0.36 ***	0.34 ***	0.37 ***
(600分以上)	41.80 ***	50.21 ***	66.90 ***	-303.0 ***	-309.1 **	-315.4 ***	0.59 ***	0.76 ***	0.82 ***
家事の量									
末子年齢									
0～2歳ダミー 1)	123.1 ***	90.61 ***	119.6 ***	170.7 ***	140.6 **	170.5 ***	0.70 ***	0.47 ***	0.52 ***
3～6歳ダミー 1)	36.16 ***			82.00 ***			0.20 ***		
7～12歳ダミー 2)	14.52	19.63 **	23.19 **	51.01 ***	61.40 **	85.11 ***	0.08	0.04	0.03
13～17歳ダミー 3)	-0.27	-1.36	18.51 *	44.85 ***	58.57 **	80.50 ***	-0.05	-0.12 *	0.02
18歳未満子なし RG									
世帯構成									
夫方親同居	-12.80	-26.11	14.20	16.05 ***	8.14	-21.17 *	-0.11	-0.20	0.14
妻方親同居	-10.72	-38.21	-28.07	-11.48	60.56 **	14.20	-0.37	-0.34	-0.13
親非同居 RG									
資源・その他									
世帯年収(万円)	0.00	0.00	-0.02 **	0.02 ***	0.00 **	0.03 ***	0.00	0.00	0.00 **
都市規模									
大都市ダミー	-2.56	24.53 ***	13.78 *	-4.49 *	-11.75 **	0.31	-0.05	0.11 *	0.12 **
中都市ダミー	3.80	7.39	7.44	0.27	0.49	0.49	0.02	0.06	0.05
小都市以下 RG									
定数項	-96.10 ***	-44.07 ***	-31.47 ***	324.4 ***	328.3 **	315.6 ***	-0.73 ***	-0.51 ***	-0.31 ***
Log likelihood/R2	-10028	-12758	-13298	0.499	0.4809	0.5033	-3469	-4289	-4182
F-value	-	-	-	1906 ***	1031 **	918.6 ***	-	-	-
有効ケース数	32806	18258	14605	32806	18258	14605	32806	18258	14605

RG: レファレンス・グループ

夫の家事時間及び夫のシェアは tobit 分析、妻の家事時間は重回帰分析の結果

\* 5%水準で有意 \*\*1%水準で有意 \*\*\*0.1%水準で有意

1) 2006年及び2016年では、末子が就学前としている

2) 2006年及び2016年では、末子が小学生としている

3) 2006年及び2016年では、末子が中学生及び高校生としている

いと増加するが、妻のそれは18歳未満の子どもがいると増加しており、かつ、子どもの年齢が低いほど長くなることが先行研究と同様の結果として確認できた。新たな知見としては、夫のシェアは、0～2歳児がいる場合（先行研究と同様）のみでなく、3～6歳児がいる場合も有意に増加することが確認された。

世帯構成の影響については、先行研究では親との同居の影響に関して統計的有意性をもって確認することはできなかったが、本研究においては、妻の家事時間が夫方親同居の場合に増加することを確認することができた。

世帯年収の影響に関しては、先行研究と同様、世帯年収が高いほど妻の家事時間が増加することが確認され、また、都市規模の影響については、大都市に居住する妻は家事時間が短くなる傾向が確認された一方、先行研究と異なり、中都市に居住する妻の家事時間は、必ずしも短いとは言えなくなった。

#### 4.2.1.2 モデル2による解析結果

モデル2（表3）は、前述のようにモデル1における説明変数に、「夫の家事時間」、「妻の家事時間」、すなわち配偶者の家事時間を加えたものであるので、特にそれに関して比較を行った。なお、それ以外の説明変数の影響については、おおむねモデル1におけるものと同様であることが確認された。

配偶者の家事時間の影響をみると、先行研究と同様、一方が増えれば他方が減るという関係にはないこと、また、妻の家事時間が500分以上、夫の家事時間が120分以上の場合に、その配偶者の家事時間が増加することが確認された。一方、本研究における新たな知見として、夫の家事時間が60分以上120分未満の場合にもその配偶者の家事時間が増加することが統計的有意性をもって確認された。

以上のように、本研究による1996年の結果に関しては概ね先行研究と同様の結果が得られていることが確認された。

#### 4.2.2 夫婦の家事分担の規定要因の動向

ここでは、1996年、2006年及び2016年の社会生活基本調査のマイクロデータを用いて、この期間における夫婦の家事分担の規定要因の変化を分析した。分析方法は、前述と同様のモデル1及びモデル2によるもので、主な結果は、以下の表4、表5のとおりである。これらから以下のことが判明した。

##### 4.2.2.1 モデル1による解析結果

まず、モデル1を用いた解析結果に基づき1996年から2016年までの変化を10年ごとにみている（表4）。

夫の労働時間の影響をみると、夫の労働時間が長いほど、夫自身の家事時間が短くなる傾向に変化はないが、短くなる度合いが増大している。この20年間のうち、1996年から2006年までの10年間の変化より、2006年から2016年までの10年間の変化の方が大きい。また、夫の労働時間が長いほど妻の家事時間も長くなる状況に変化はないが、1996年から2016年にかけて、その長くなる度合いが縮小傾向にある。

妻の労働時間の影響については、妻の労働時間が500分以上の2つの区分では、妻の労働時間が長くなるほど夫の家事時間が長くなる傾向であることに変化はないが、特に、妻の労働時間が600分以上の場合に夫の家事時間が長くなる傾向がより顕著に表れている。また、1996年と2006年には妻の労働時間が0分超～300分未満の場合、専業主婦の世帯より夫の家事時間が短くなる傾向を示していたが、2016年にはそのようなことはなくなった。一方、この20年間、妻の労働時間が長いほど、妻自身の家事時間が短くなる状況に変化はないが、短くなる度合いが増大する傾向にある。

末子年齢の影響をみると、末子の年齢が低いほど夫の家事時間が長くなる傾向に変化はないが、特に、18歳未満の子供がいない世帯と比較して、末子の年齢が低いほど家事時間の増加が比較的大きくなっている。また、妻の家事時間でも、末子の年齢が低いほど妻の家事時間が長くなる傾向に変化はないが、末子の年齢が低いほど年齢区分ごとの家事時間の増加幅が年々増大する傾向を示している。

世帯構成の影響に関しては、1996年には夫方親同居の妻の家事時間が親非同居の場合より長くなる傾向を示していたが、2016年には逆に短くなる傾向を示すように変化した。

世帯年収の影響では、2016年には世帯年収が高いほど夫の家事時間が短くなる傾向を示すようになった。

最後に、都市規模の影響についてであるが、2006年と2016年には、大都市に住んでいる世帯の場合、小都市以下と比較して夫の家事時間が長くなる傾向を示すようになった。

表5 夫婦の家事分担の規定要因の動向(モデル2)－1996年、2006年、2016年

説明変数	被説明変数	夫・家事時間(分)			妻・家事時間(分)		
		1996年	2006年	2016年	1996年	2006年	2016年
労働時間							
夫の労働時間							
(500分未満) RG							
(500～600分未満)							
(600～700分未満)							
(700分以上)							
妻の労働時間							
(0分) RG							
(0分超～300分未満)							
(300～400分未満)							
(400～500分未満)							
(500～600分未満)							
(600分以上)							
家事時間							
夫の家事時間							
(0分) RG							
(0分超～60分未満)							
(60～120分未満)							
(120分以上)							
妻の家事時間							
(200分未満) RG							
(200分～300分未満)							
(300～400分未満)							
(400～500分未満)							
(500分以上)							
家事の量							
末子年齢							
0～2歳ダミー 1)							
3～6歳ダミー 1)							
7～12歳ダミー 2)							
13～17歳ダミー 3)							
18歳未満子なし RG							
世帯構成							
夫方親同居							
妻方親同居							
親非同居 RG							
資源・その他							
世帯年収(万円)							
都市規模							
大都市ダミー							
中都市ダミー							
小都市以下 RG							
定数項							
Log likelihood/R2							
F-value							
有効ケース数							

RG: レファレンス・グループ

夫の家事時間は tobit 分析、妻の家事時間は重回帰分析の結果

\* 5%水準で有意 \*\*1%水準で有意 \*\*\*0.1%水準で有意

1) 2006年及び2016年では、末子が就学前としている

2) 2006年及び2016年では、末子が小学生としている

3) 2006年及び2016年では、末子が中学生及び高校生としている

#### 4. 2. 2. 2 モデル2による解析結果

モデル2を用いた解析により、1996年から2016年までの変化をみた結果は、以下のとおりである(表5)。

モデル2において追加した説明変数、すなわち配偶者の家事時間の影響をみると、一方が増えれば他方が減るという関係にはないことに変わりはないことが判明した。また、1996年から2016年にかけて、夫の家事時間が60分以上120分未満の場合の妻の家事時間の(夫の家事時間0と比べた)増加幅が拡大(10.42分→24.46分)した一方、夫の家事時間が120分以上の場合の妻の家事時間の(夫の家事時間0と比べた)増加幅が縮小(26.36分→16.61分)した。

なお、上記以外の説明変数が被説明変数に与える影響の傾向については、モデル1の場合とおおむね同様である。

### 5 結論と考察

本研究においては、1996年、2006年及び2016年の社会生活基本調査のマイクロデータを用いて、夫妻の労働時間と家事時間の近年の動向について分析を行った。これにより、共働き(妻がフルタイム勤務/パートタイム勤務)か、夫のみ働いているか(専業主婦世帯)などの夫婦の働き方の違いによって夫・妻の労働時間と家事時間にどのような差が生じているかについて近年の動向を明らかにできた。

前半の記述統計による分析の結果、以下のことが明らかとなった。すなわち、1996年から2016年にかけて若干の改善はみられるものの、妻の家事負担が大きい状況が続いていることである。具体的には、1996年から2016年にかけて、夫の平日の家事時間はきわめて少ない状態が続いているものの、2016年には、① 妻の労働時間が長くなるほど夫の家事時間が長くなる傾向が表れてきていること、② 妻の家事時間の増加に対する夫の家事時間の増加傾向が比較的顕著になったことなどがみてとれる。また、労働時間と家事時間を合計した二次活動時間で比較すると、共働き世帯のうち、妻がフルタイムで働いている世帯の妻の二次活動時間が夫のそれよりも長い状態が続いており、しかも夫・妻ともに二次活動時間は増加する傾向にある。ただし、夫婦の二次活動時間の差はこの20年間で縮小する傾向にあること、また、夫・妻ともに二次活動時間が長くなる傾向は、他の世帯属性、すなわち妻がパートタイムで働く共働き世帯や夫のみ就労の(専業主婦)世帯でも同様の傾向を示していることに留意する必要がある。

る。

多変量解析による夫婦の家事時間の規定要因の分析の結果、以下のことが判明した。

まず、1996年について、標本規模が限られた中で実施された先行研究(松田・鈴木 2002)と調査票の全レコードを用いた本研究の結果を比較したところ、例えば、夫の労働時間が長くなるほど夫自身の家事時間が短くなり、また、妻の労働時間が長くなるほど妻自身の家事時間は短くなる傾向が確認されるなど、おおむね同様の結果が得られた。さらに、本研究においてはより大きな標本規模を用いたことにより、夫の労働時間が長くなるほど、妻の家事時間も長くなることや、妻の家事時間は夫方の親と同居することで増加することなど、いくつかの項目について統計的有意性をもって確認することができた。

次に、夫婦の家事分担の規定要因の動向の分析結果として、① この20年間に変化がないこととして、夫(妻)の長時間労働は、自身の家事時間の減少と配偶者の家事時間の増大の要因になっていると考えられること、② 夫の家事時間の増加量自体はわずかながら、妻の労働時間が長くなったり、末子の年齢が低かったりする場合に夫の家事時間が増大する傾向が大きくなるなど、わずかながらではあるが、妻の家事負担が軽減される方向には向かっていること、などが明らかとなった。

ここで第2章の冒頭で紹介した、夫と妻の役割分担の規定要因分析における「仮説」に関連して、本研究で確認できたものから2点述べる。まず「時間的制約仮説」は、時間的制約の少ないもののほうが家事を行うという仮説(稲葉 1998)であるが、本研究においては、夫の労働時間が短いほど夫の家事時間が長くなる傾向が確認されたこと(図2)及び、妻の労働時間が夫のそれよりも長い場合に夫の家事時間が長くなる傾向が確認されたこと(図7)から、時間的制約仮説は支持された。また「ニーズ仮説」は、家事や育児のニーズそれ自体が大きければどんな男性であろうと家事に参加する程度が高まるという仮説(稲葉 1998)であるが、本研究においては、多変量解析結果として、末子の年齢が低い夫婦ほど家事時間が増大し、また、夫のシェアも増大する傾向が確認できたこと(表4)から、ニーズ仮説は支持されたと考えられる。

以上、本研究によって明らかになったことをまとめたが、その中で特に注目すべき点は、妻がフルタイムで働く共働き世帯の妻の負担が特に大きい状態が継続

していることである。近年、若い世代(末子が6歳未満)で共働き世帯の割合が拡大する傾向にあり(平井2019)、このような世代では妻の負担が大きい世帯の割合が拡大していると考えられる。このことは、若い世代の未婚率の上昇(婚姻率の下降)、ひいては少子化の加速に影響しているとも考えられ、このような状況を踏まえて必要な対策がとられることが望まれる。

少子高齢化に由来する様々な課題が山積する中で、特に若い世代の夫婦がゆとりを持って生活できることが重要であり、夫と妻の労働時間及び家事時間の推移については、引き続き注視していくことが必要と考えられる。

## 6 今後の課題

本研究では、夫と妻の労働時間と家事時間に関して、記述統計及び多変量解析による分析を行った。これにより、1996年から2016年の20年間について、変わらないこと、わずかながらも変化していることを明らかにすることができた。

今後は、本研究で明らかになった夫婦の労働時間・家事時間の変化の要因に関して、それが世帯属性(夫婦の年齢や子供の有無等)別の構成比の変化によるものなのか、同じ属性内での時間的変化によるもののかなどについて分析できないか検討することも課題のひとつと考える。また、本研究で利用した社会生活基本調査は、最新の調査が2021年秋に実施されており、この結果に基づくマイクロデータが利用可能になった際には、2019年から世界に蔓延したCOVID-19パンデミックにより、在宅勤務やテレワークが広がった中で、夫婦の労働時間・家事時間等の生活時間にどのような影響が及ぼされたかについて分析し、アフターコロナの生活に対する何らかの示唆を得ることができないか検討を進めることとしたい。

## 謝辞

本稿は、独立行政法人統計センターにおける連携研究プロジェクト「公的統計マイクロデータに基づいたジェンダーギャップの実証分析」の一環として実施した研究成果の一部を発表するものである。マイクロデータの利用手続きをはじめ研究推進に当たって様々なサポートをいただいた統計センター等関係の皆様方に記して感謝申し上げたい。

## 注

- 1) 本稿に記載されている見解や意見は、筆者のものであり、必ずしも筆者の所属する又は所属した組織の方針や見解を反映するものではない。
- 2) 現在では、公的統計調査のマイクロデータは、統計法令で定められた手続きにしたがうことにより比較的簡単に「オンサイト施設」において利用できるようになっている。
- 3) 松田・鈴木(2002)の分析で利用されたマイクロデータは、1996年の社会生活基本調査のマイクロデータからリサンプリング等を行った約1,200組の夫婦のデータである。
- 4) 水野谷(2005)において分析に利用された社会生活基本調査のマイクロデータは、同調査の全標本(約9万世帯)の5分の1(約1万9千世帯)のデータである。
- 5) 匿名データとは、統計調査を実施した行政機関等がマイクロデータを、特定の個人又は法人その他の団体の識別(他の情報との照合による識別を含む)ができないように加工したデータのことをいう。一般に匿名データ作成においてはリサンプリングや特異なデータの削除などが行われているため、通常、元のマイクロデータよりもデータ数は少ないものとなっている。
- 6) 有償労働は、社会生活基本調査における生活時間の分類のうち、「仕事」及び「通勤・通学」の時間を合計したもの、また、無償労働は、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」及び「ボランティア活動・社会参加活動」の時間を合計したものとしている。
- 7) 夫が60歳以降の場合や仕事为主でない場合、休日の働き方は、労働時間等の面からそれ以外の場合と比較して異なることが多いと考えられるため、夫が60歳未満で就労(主に仕事)している世帯の平日データに限定している。なお、本研究実施時点の統計マイクロデータの特性から、2016年については平日か否かの判断に用いた曜日情報は調査指定日(回答者に依頼した調査日)の曜日となっており、回答者が実際に回答した曜日と異なる場合がある。
- 8) 「8割強がまったく家事をしていない」(松田・鈴木2002)と言われており、その状況は今日でも大きくは変化していないものと考えられる。
- 9) 社会生活基本調査の標本抽出は世帯単位に行われているため、夫と妻の集計用乗率には通常大き

な相違はないものと考えられる。

- 10) 本研究では、1週間の就業時間が35時間未満の場合を「パート」、35時間以上の場合を「フルタイム」として分析を行っている。

## 参考文献

- ・ 稲葉昭英(1998)「どんな男性が家事・育児をするのか?—社会階層と男性の家事・育児参加—」渡辺秀樹・志田基与師編『社会階層と結婚・家族(1995年SSM調査シリーズ15)』1995年SSM調査研究会、pp.1-42.
- ・ 落合恵美子(2004)『21世紀家族へ:第3版』有斐閣選書.
- ・ 久保桂子(2017)「共働き夫婦の家事・育児分担の実態」『日本労働研究雑誌』689号、pp.17-27.
- ・ 厚生労働省(2021)『令和3年版厚生労働白書』図表1-1-3、p.185.
- ・ 佐々木昇一(2018)「ワーク・ライフ・バランス時代における男性の家事育児時間の規定要因等に関する実証分析」『生活経済学研究』第47巻、pp.47-66.
- ・ 永井暁子(1999)「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄、岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社、pp.95-125.
- ・ 平井太規(2019)「家族形成期の共働き世帯における夫の家事・育児分担とその規定要因」『統計学』第116号、pp.13-25.
- ・ 平田道憲(2007)「共働きと非共働き世帯の夫婦のワーク時間の時系列的変化—家族類型からみた分析—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第二部第56号、pp.297-302.
- ・ 松田茂樹(2000)「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』13、pp.134-145.
- ・ 松田茂樹・鈴木征男(2002)「夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析—」『家族社会学研究』13巻2号、pp.73-84.
- ・ 水野谷武志・粕谷美砂子・齊藤ゆか・伊藤純・天野晴子・斎藤悦子・松葉口玲子・天野寛子・伊藤セツ(2002)「東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間—2000年調査—調査方法および主な結果の考察—」『日本家政学会誌』53巻9号、pp.877-885.
- ・ 水野谷武志(2005)『雇用労働者の労働時間と生活時間:国際比較統計とジェンダーの視点から』御茶の水書房.
- ・ 水野谷武志(2020)「乳幼児を持つ夫妻及び母子世帯の時間貧困」『統計学』第119号、pp.18-32.
- ・ Coverman, S. (1985), “Explaining Husbands’ Participation in Domestic Labor”, *The Sociological Quarterly*, 26(1), pp.81-97.
- ・ Nishioka, H. (1998), “Men’s Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband’s Household Labor in Japan”, 『人口問題研究』54(3), pp.56-71.
- ・ Shelton, B.A. and John, D. (1996), “The Division of Household Labor”, *Annual Review of Sociology*, 22, pp.299-322.

